平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ　　上場取引所　東
コード番号　9613　URL　http://www.nttdata.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩本　敏男
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長　(氏名) 日下部　啓介　TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	294,020	8.8	13,330	15.5	12,023	8.0	7,024	98.1
24年3月期第1四半期	270,291	3.4	11,543	△10.4	11,128	△3.2	3,544	△39.4

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　2,688百万円　(95.2%)　24年3月期第1四半期　1,377百万円　(△63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2,504.10	―
24年3月期第1四半期	1,263.74	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,426,378	634,079	42.0
24年3月期	1,474,894	639,750	41.1

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　599,686百万円　24年3月期　605,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3,000.00	―	3,000.00	6,000.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		3,000.00	―	3,000.00	6,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	2.3	85,000	5.7	78,000	3.2	38,000	24.8	13,547.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,805,000 株	24年3月期	2,805,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	2,805,000 株	24年3月期1Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
(2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
(3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善しつつあり、設備投資も緩やかな増加基調にあるなど、全体的には緩やかに持ち直しつつあります。また、景気の先行きにつきましては、国内需要が堅調に推移し、海外経済が減速状態から脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが依然として存在しております。

情報サービス産業においては、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあるものの、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もあり、全般的には投資が緩やかに増加する兆しが見えてきております。しかし、長期的な円高を背景とした企業の海外進出の加速や、欧州債務危機の影響によっては、IT投資が抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、Global TOP５を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組みました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

＜新規分野拡大・商品力強化＞

・多様なデータから高度な分析や予測を高速に処理するビジネス・アナリティクス(注)分野において、当社及び㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブと日本テラデータ㈱の３社による協業とお客様企業への提案活動を開始。
・アジア地域の大学におけるIT技術開発力の伸張と人材育成を目的とした研究開発・教育活動を共同推進することについて、慶應義塾大学SFC研究所と基本合意を締結。

＜グローバルビジネスの拡大・充実・強化＞

・中国市場における金融機関向けITクラウドサービスやソリューション提供事業の一層の拡大を目指し、上海通聯金融服務有限公司と資本提携を実施。
・ミャンマーのIT分野における高いポテンシャルを考慮し、オフショア開発拠点の拡大及び現地ビジネスの展開に向けて、NTT DATA Myanmar Co., Ltd.の設立を決定。

＜全体最適の追求＞

・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据（中国）有限公司、APAC地域ではNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を中心とした新体制を発足。
・効率的な事業運営を促進するため、本社組織である技術開発本部、ITマネジメント室、品質保証部をソリューション&テクノロジーカンパニー配下へ移管することにより、それぞれの管理機能をカンパニーに集約。

（注）ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立てる取組です。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、平成24年４月１日付の組織名称の変更に伴い、当連結会計年度より、従来の「グローバルITサービス」セグメントの名称を「エンタープライズITサービス」に変更しております。

＜パブリック&フィナンシャル＞

・「地銀共同センター」において、㈱鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、㈱但馬銀行、㈱富山銀行、㈱長野銀行へのサービスを開始。さらに、㈱横浜銀行、㈱北陸銀行、㈱北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに㈱七十七銀行が参加することについて、４行との基本契約を締結。

・レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」(注１)のラインアップを拡充し、歯科レセプト院内審査の効率化及び精度向上を実現する歯科レセプトチェック機能を新たに搭載した「レセプト博士NEO Dental」を販売開始。

＜エンタープライズITサービス＞

・キリンホールディングス㈱の子会社であるキリンビジネスシステム㈱と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。

・日系企業の海外進出に伴うシステムのグローバル化需要に応えるため、SAP ソリューションと業務ノウハウの一本化を図るとともに、SAP事業のより戦略的な運営を目指し、㈱NTTデータ・グローバルソリューションズを設立。

＜ソリューション&テクノロジー＞

・ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスとして、企業が独自にシステム構築などをすることなく、低価格かつ短時間で顧客情報分析レポートの利用を可能とする「BizXaaS BA」を提供開始。

・OSS統合運用管理ソフトウエア「Hinemos(ヒネモス)」(注２)を大幅に刷新し、システムの稼働状況の可視化などの機能拡充や改善により、システムの運用管理に関わるトータルコストのさらなる抑制を可能とする「Hinemos Ver.4.0」を提供開始。

（注１）レセプト院内審査支援システム「レセプト博士NEO」
医療機関が保険者に医療費を請求する際の診療報酬明細書（レセプト）の内容が正しいことを確認する院内審査において、自動チェックによる効率化や審査の精度向上などを実現するシステムです。

（注２）OSS統合運用管理ソフトウエア「Hinemos」
システムを安定的に運用するために、システムの稼働状況を統合的に監視・管理する、オープンソース・ソフトウェア（OSS）です。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響や、不採算案件の減少等により、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益は増加となりました。

・売上高	2,940億円	（前年同期比	8.8%増）
・営業利益	133億円	（同	15.5%増）
・経常利益	120億円	（同	8.0%増）
・税金等調整前四半期純利益	120億円	（同	10.2%増）
・四半期純利益	70億円	（同	98.1%増）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は１兆4,263億円と、前連結会計年度末に比べて485億円、3.3%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、5,182億円と前連結会計年度末に比べて221億円、4.1%減少し、固定資産は、減価償却費が投資を上回ったこと等により、9,081億円と前連結会計年度末に比べて263億円、2.8%減少となりました。

・負債

社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還や買掛金の支払い等により、7,922億円と前連結会計年度末に比べて428億円、5.1%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は全般的には緩やかな増加基調にありますが、電力供給面での制約、欧州債務危機等を背景とした海外経済の下振れ、及び円高傾向に伴う為替影響リスク等によりIT投資が抑制される懸念があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては連結子会社の拡大等に加え、原価率改善の継続及び新規案件の拡大、連結子会社の利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成24年５月８日公表）の変更はございません。

なお、第２四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

以　上

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,827	126,924
受取手形及び売掛金	273,737	194,343
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,855
有価証券	22,160	32,029
たな卸資産	25,811	34,149
繰延税金資産	14,733	15,302
その他	47,644	99,738
貸倒引当金	△1,975	△2,070
流動資産合計	540,408	518,272
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	116,800	109,546
建物及び構築物（純額）	100,443	98,544
機械装置及び運搬具（純額）	16,779	15,307
工具、器具及び備品（純額）	14,697	14,910
土地	50,814	50,858
リース資産（純額）	4,262	3,927
建設仮勘定	18,223	16,221
有形固定資産合計	322,021	309,315
無形固定資産		
ソフトウエア	232,607	226,920
ソフトウエア仮勘定	63,039	68,132
のれん	133,807	129,382
リース資産	374	400
その他	51,844	49,424
無形固定資産合計	481,673	474,260
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	32,079
繰延税金資産	53,510	53,596
その他	40,163	39,597
貸倒引当金	△782	△744
投資その他の資産合計	130,791	124,529
固定資産合計	934,485	908,105
資産合計	1,474,894	1,426,378

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	63,109
短期借入金	12,574	11,052
コマーシャル・ペーパー	20,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,579
1年内償還予定の社債	283	50,200
リース債務	3,128	2,933
未払金	19,809	17,026
未払法人税等	15,111	5,607
前受金	123,882	128,609
受注損失引当金	1,405	1,503
資産除去債務	278	284
その他	69,128	51,281
流動負債合計	350,465	334,188
固定負債		
社債	250,071	225,092
長期借入金	86,005	85,348
リース債務	5,470	5,130
繰延税金負債	17,393	16,050
退職給付引当金	109,766	111,784
役員退職慰労引当金	1,221	1,150
資産除去債務	1,442	1,417
その他	13,306	12,135
固定負債合計	484,678	458,110
負債合計	835,143	792,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	350,659
株主資本合計	634,006	632,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△381
繰延ヘッジ損益	△138	△358
為替換算調整勘定	△21,046	△24,373
年金債務調整額	△478	△374
その他	△6,492	△7,304
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△32,793
少数株主持分	34,041	34,392
純資産合計	639,750	634,079
負債純資産合計	1,474,894	1,426,378

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	270,291	294,020
売上原価	204,438	222,200
売上総利益	65,852	71,820
販売費及び一般管理費	54,308	58,490
営業利益	11,543	13,330
営業外収益		
受取利息	275	114
受取配当金	452	881
為替差益	681	－
その他	672	900
営業外収益合計	2,081	1,896
営業外費用		
支払利息	1,580	1,357
その他	916	1,845
営業外費用合計	2,497	3,203
経常利益	11,128	12,023
特別損失		
災害による損失	218	－
特別損失合計	218	－
税金等調整前四半期純利益	10,909	12,023
法人税等	7,559	5,036
少数株主損益調整前四半期純利益	3,349	6,986
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△195	△37
四半期純利益	3,544	7,024
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△195	△37
少数株主損益調整前四半期純利益	3,349	6,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△280
繰延ヘッジ損益	△211	△220
為替換算調整勘定	△1,026	△3,111
年金債務調整額	－	104
持分法適用会社に対する持分相当額	16	22
その他	△509	△812
その他の包括利益合計	△1,972	△4,298
四半期包括利益	1,377	2,688
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	2,527
少数株主に係る四半期包括利益	113	160

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月20日定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年３月31日	平成24年６月21日	利益剰余金